

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 為平
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市竹野10番地1  （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号（東京オフィス）
【電話番号】	03-6635-9487
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 山田 満男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	24,648,083	22,001,125	37,491,308
経常利益 (千円)	5,650,196	5,388,228	8,609,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,246,169	4,526,294	6,796,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,950,418	6,284,186	6,878,678
純資産額 (千円)	36,521,639	43,259,827	39,515,411
総資産額 (千円)	52,567,775	61,092,046	54,327,299
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.50	105.04	159.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	96.22	102.35	154.00
自己資本比率 (%)	69.4	70.8	72.7

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.81	41.46

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、光馳半導体設備(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）における世界経済は、世界的なワクチン接種の進展により、社会経済活動は回復傾向にありますが、依然再発リスクを抱えていることや資源価格高騰、半導体の供給不足等の影響もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、顧客の近くに開発・生産・販売拠点を持つ強みを生かし、積極的に営業展開し、装置の早期検収に努めました。分野別売上高では、スマートフォン分野であるスマートフォンカメラモジュール、筐体への加飾膜や3Dカメラへの成膜、IoTでは生体認証、光通信機器やAR/VR向けの成膜等、幅広い分野の売上高を計上したものの、前年同期比で減収となりました。

利益面では、調達コスト削減や作業効率改善等の原価改善活動の取り組み、利益率の高い新型装置販売が堅調であったことによる原価率改善、円安による為替差益計上や出資金の一部売却による特別利益計上などにより、前年同期比で増益となりました。

受注高は、世界的な半導体不足による設備投資抑制の影響を受けたものの、自動車、生体認証やAR/VR等のIoT分野向け成膜装置、LED向け成膜装置の受注は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は22,001百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は4,821百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は5,388百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,526百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、50,606百万円と前連結会計年度末に比べ6,034百万円の増加となりました。増加した要因は現金及び預金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、10,485百万円と前連結会計年度末に比べ730百万円の増加となりました。増加した要因は有形固定資産が増加したことなどによるものです。

##### （負債）

流動負債は、16,471百万円と前連結会計年度末に比べ2,816百万円の増加となりました。増加した要因は前受金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,361百万円と前連結会計年度末に比べ203百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産は、43,259百万円と前連結会計年度末に比べ3,744百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,586百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
成膜装置事業	11,674,644

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
成膜装置事業	22,912,972	24,494,905

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)
成膜装置事業	22,001,125

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日~ 2021年9月30日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,219,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,128,100	431,281	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	431,281	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県川越市竹野10番地1	1,219,900	-	1,219,900	2.75
計	-	1,219,900	-	1,219,900	2.75

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,219,976株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,722,838	32,470,043
受取手形及び売掛金	9,769,664	4,677,664
仕掛品	7,297,242	8,267,937
原材料及び貯蔵品	3,850,246	3,891,141
その他	1,275,525	1,626,416
貸倒引当金	343,692	326,749
流動資産合計	44,571,825	50,606,454
固定資産		
有形固定資産	3,193,917	3,908,299
無形固定資産		
のれん	752,494	648,204
その他	69,340	54,311
無形固定資産合計	821,835	702,515
投資その他の資産		
投資有価証券	350,000	350,000
出資金	4,749,314	4,904,775
繰延税金資産	412,501	391,024
その他	227,905	228,975
投資その他の資産合計	5,739,721	5,874,776
固定資産合計	9,755,474	10,485,591
資産合計	54,327,299	61,092,046
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,702,784	2,320,694
短期借入金	401,675	400,868
1年内返済予定の長期借入金	66,000	66,000
リース債務	21,565	18,232
未払法人税等	355,785	835,372
前受金	8,921,891	10,806,870
賞与引当金	310,830	423,309
製品保証引当金	421,152	246,057
その他	1,453,008	1,353,630
流動負債合計	13,654,694	16,471,036
固定負債		
長期借入金	54,000	4,500
リース債務	27,195	19,969
繰延税金負債	641,885	1,003,545
退職給付に係る負債	156,835	174,707
その他	277,277	158,459
固定負債合計	1,157,193	1,361,182
負債合計	14,811,888	17,832,218



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,819,208	9,433,403
利益剰余金	30,053,492	32,431,234
自己株式	91,311	80,384
株主資本合計	40,181,389	42,184,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	692,903	1,062,035
その他の包括利益累計額合計	692,903	1,062,035
非支配株主持分	26,925	13,539
純資産合計	39,515,411	43,259,827
負債純資産合計	54,327,299	61,092,046

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	24,648,083	22,001,125
売上原価	14,824,776	12,244,344
売上総利益	9,823,307	9,756,780
販売費及び一般管理費	4,271,392	4,935,710
営業利益	5,551,914	4,821,070
営業外収益		
受取利息	36,057	18,662
受取賃貸料	57,601	19,692
為替差益	34,619	514,228
補助金収入	89,526	43,609
その他	21,972	34,311
営業外収益合計	239,776	630,504
営業外費用		
支払利息	3,584	3,237
持分法による投資損失	107,971	60,034
寄付金	15,831	-
その他	14,107	74
営業外費用合計	141,493	63,346
経常利益	5,650,196	5,388,228
特別利益		
固定資産売却益	2,380	9,000
段階取得に係る差益	66,719	-
出資金売却益	-	886,008
特別利益合計	69,100	895,008
特別損失		
固定資産除却損	1,130	52,873
特別損失合計	1,130	52,873
税金等調整前四半期純利益	5,718,165	6,230,363
法人税等	1,471,996	1,701,756
四半期純利益	4,246,169	4,528,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,246,169	4,526,294

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,246,169	4,528,606
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	135,742	1,443,861
持分法適用会社に対する持分相当額	160,008	311,718
その他の包括利益合計	295,751	1,755,579
四半期包括利益	3,950,418	6,284,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,950,418	6,281,233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,952

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、光馳半導体設備(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	12,694,400千円	12,400,000千円
借入実行残高	401,675	400,868
差引額	12,292,724	11,999,131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
減価償却費	190,509千円	236,536千円
のれんの償却額	-	121,547

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,544,436	60	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,148,552	50	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Afly solution Oy

事業の内容 成膜装置設計サービス

(2) 企業結合日

2021年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は23.5%であり、当該取引により議決権比率の合計は80.0%となりました。  
当該追加取得は成膜装置事業の拡大・強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	565,020千円
取得原価		565,020千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

542,059千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	99円50銭	105円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,246,169	4,526,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	4,246,169	4,526,294
普通株式の期中平均株式数(株)	42,676,090	43,092,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96円22銭	102円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,454,318	1,132,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社オプトラン  
取締役会 御中

有限責任大有監査法人  
東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 純子 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。